

世界が進むチカラになる。



経済調査

欧州景気概況(2026年4月)

2026年4月2日

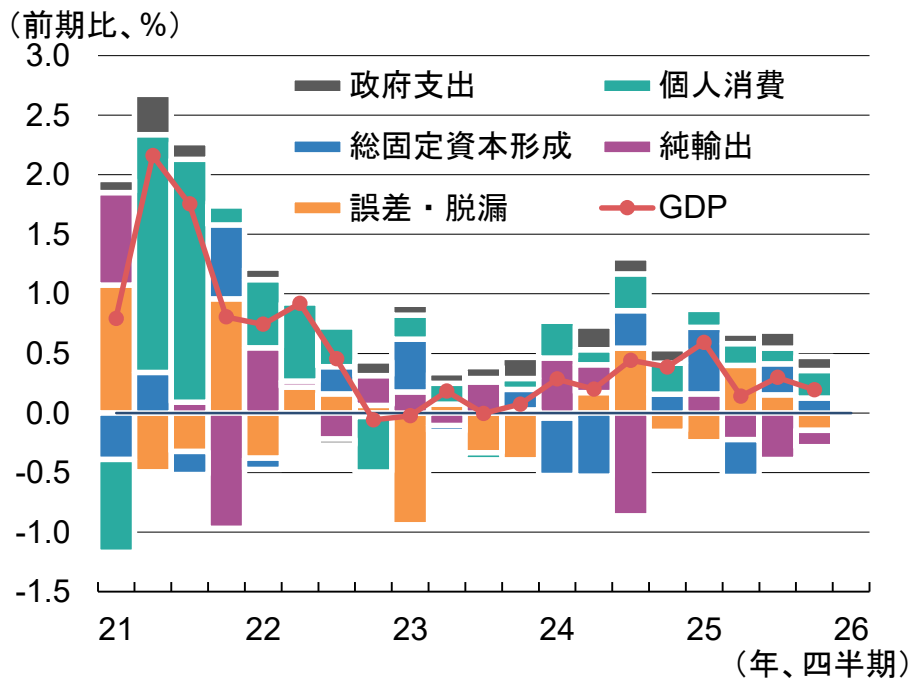
調査部 主任研究員

土田 陽介

ユーロ圏景気概況① 景気は拡大している

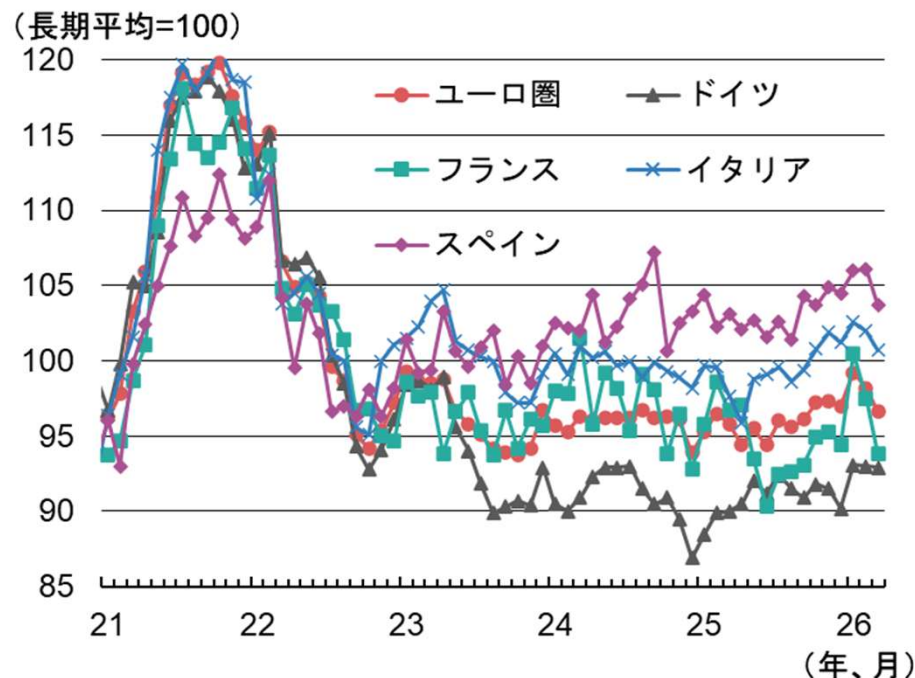
ユーロ圏の2025年10-12月期の実質GDP(確定値)は前期比+0.2%と、7-9月期(同+0.3%)から増勢が鈍化した。需要項目別には、総固定資本形成の伸びが鈍化して景気を下押しした反面、個人消費の増勢が加速して景気を下支えた。一方、最新2026年3月の景況感指数は96.6と2カ月連続で低下した。

実質GDP



(出所) 欧州連合統計局(ユーロスタット)

景況感指数

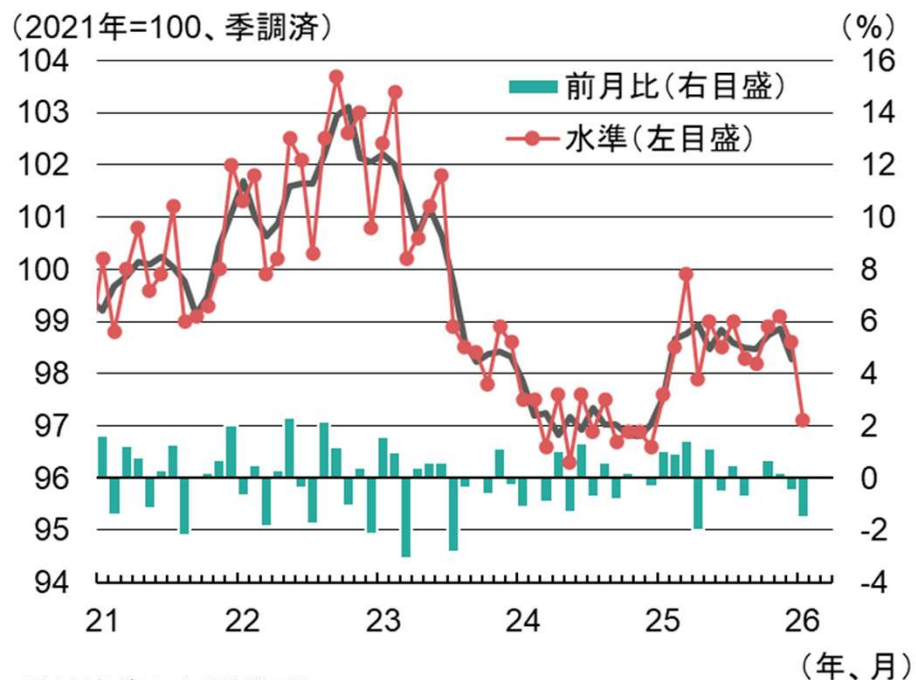


(出所) 欧州委員会ECFIN

ユーロ圏景気概況② 生産は低迷している

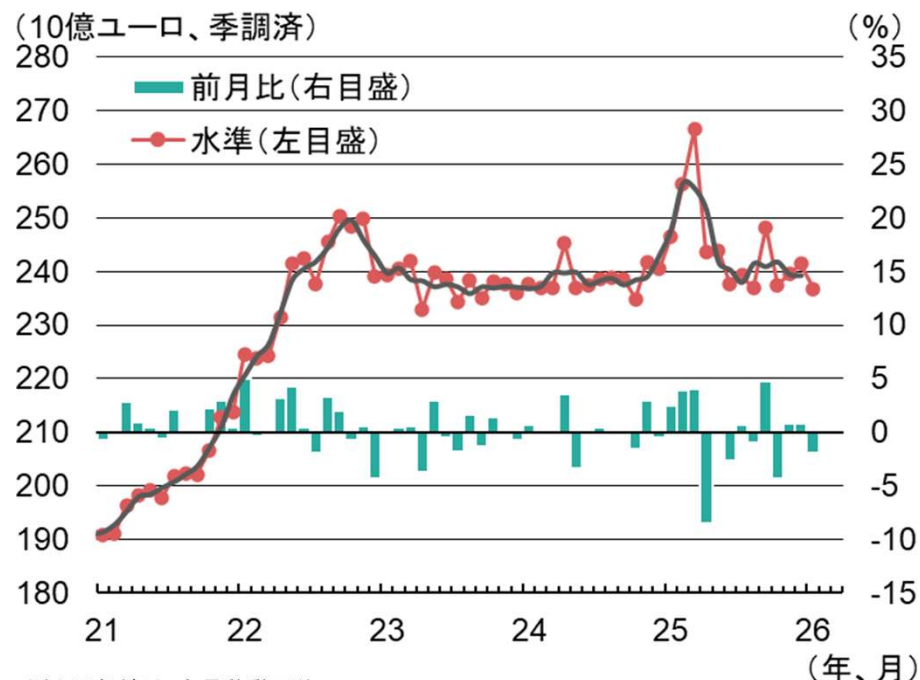
ユーロ圏の2026年1月の鉱工業生産は前月比▲1.5%と急減し、均した動きも下向きに。消費財の生産が非耐久財を中心に下振れしたことが生産全体の重荷となった。一方、同月の名目輸出は同▲1.9%と再び減少したが、均した動きは横ばい。

鉱工業生産



(注) 灰色線は3カ月移動平均
(出所) ユーロスタット

名目輸出

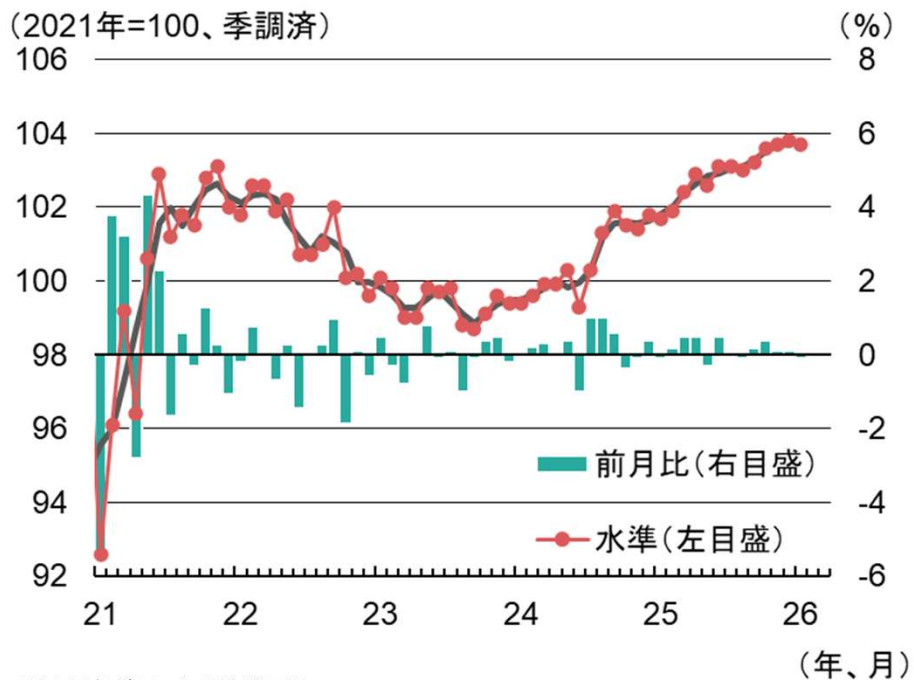


(注) 灰色線は3カ月移動平均
(出所) ユーロスタット

ユーロ圏景気概況③ 消費は拡大している

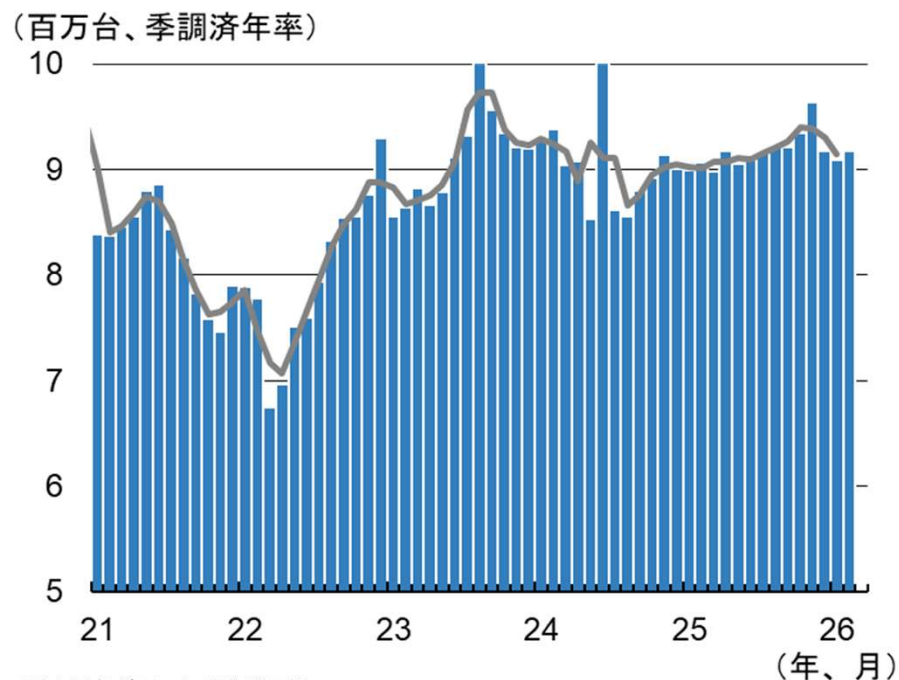
ユーロ圏の2026年1月の小売数量は前月比▲0.1%と、2025年8月以来の減少となったが、均した動きは上向き。一方、2026年2月の新車販売台数は前月比+1.0%の年率918万台と微増したが、均した水準は下向き。

小売数量



(注) 灰色線は3カ月移動平均
(出所) ユーロスタット

新車販売台数

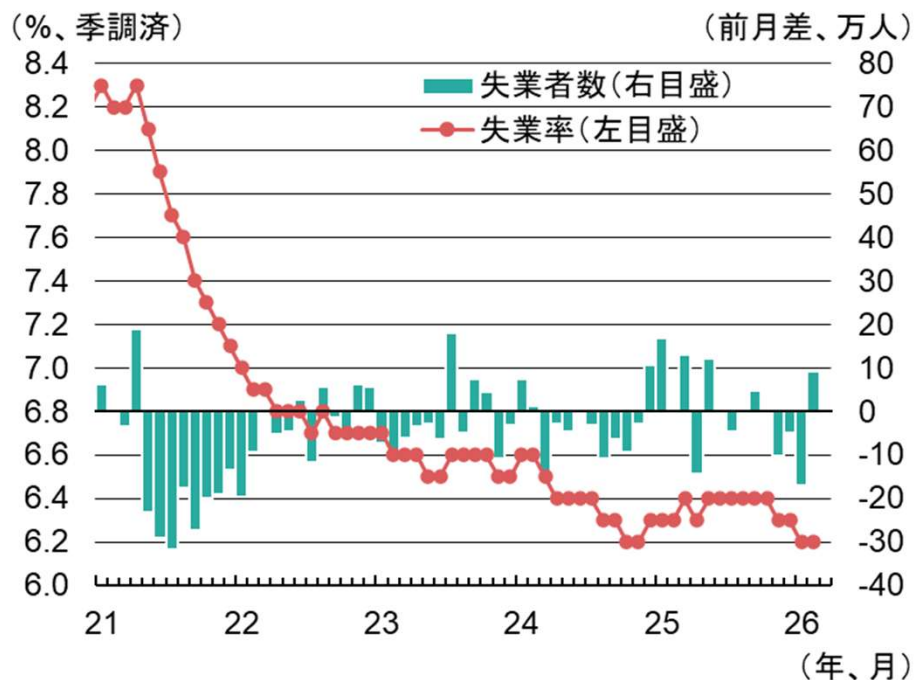


(注) 灰色線は3カ月移動平均
(出所) 欧州中央銀行 (ECB)

ユーロ圏景気概況④ 雇用は完全雇用の状態

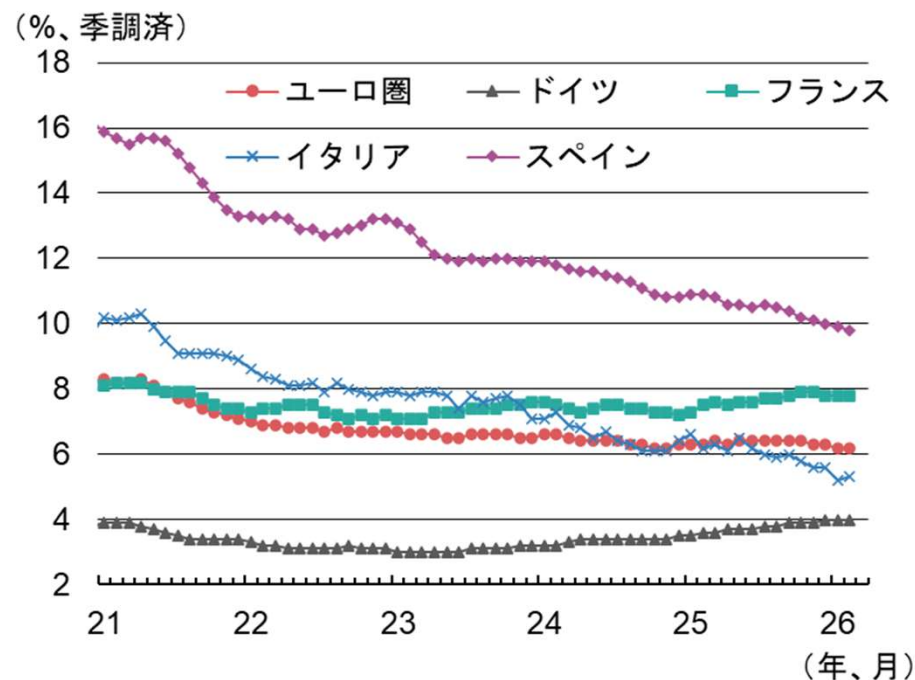
ユーロ圏の2026年2月の雇用統計では、失業率が6.2%と前月から横ばい。一方、同月の失業者数は前月差9.2万人増と増加に転じたものの、引き続き完全雇用の状態だと考えられる。失業率を主要国別に確認すると、スペインとイタリアが低下基調、ドイツとフランスが悪化基調で推移した。

失業率と失業者数



(出所)ユーロスタット

主要国別失業率

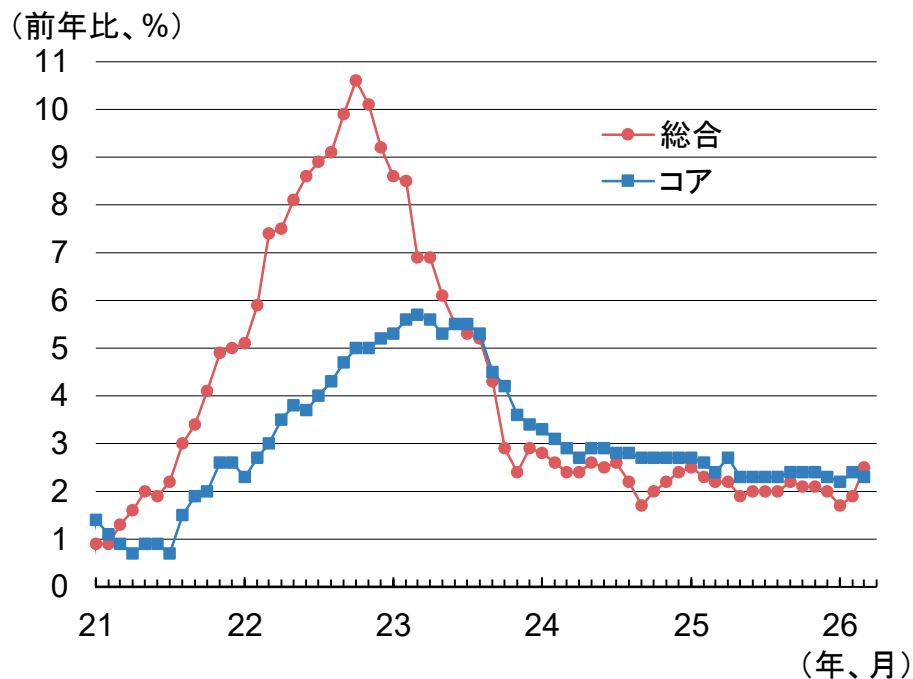


(出所)ユーロスタット

ユーロ圏景気概況⑤ インフレが加速している

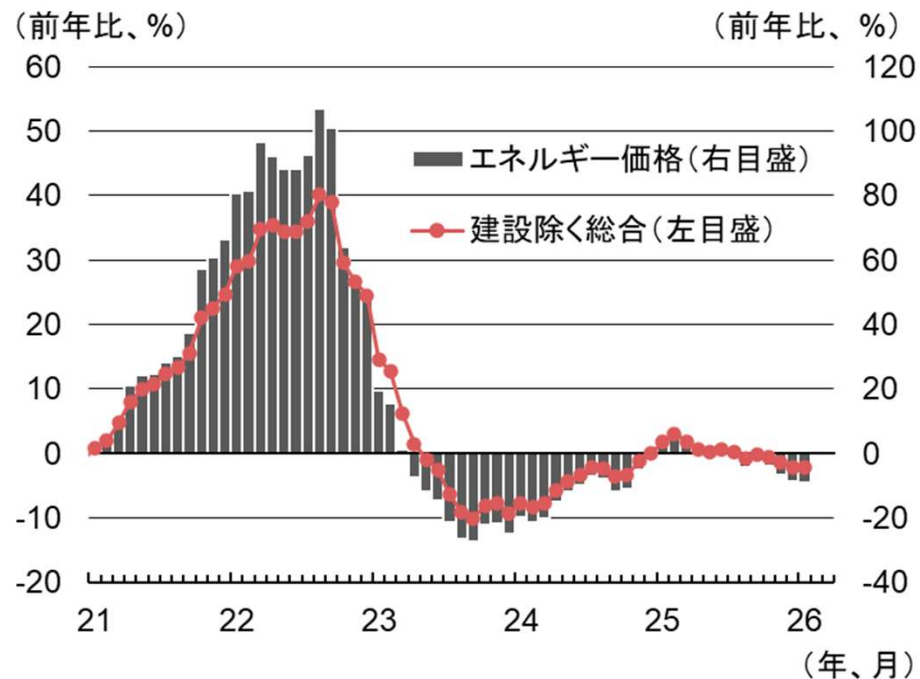
ユーロ圏の2026年3月の消費者物価は、総合ベースが前年比+2.5%と前月(同+1.9%)から加速した。イラン情勢の緊迫化を受けて、エネルギー価格が同+4.9%と13カ月ぶりにプラスに転じたことが主因。一方、生産者物価(建設除く総合)は1月時点で同▲2.2%とマイナス幅が4カ月連続で拡大したが、3月には大幅プラスに復すると予想される。

消費者物価



(出所)ユーロスタット

生産者物価

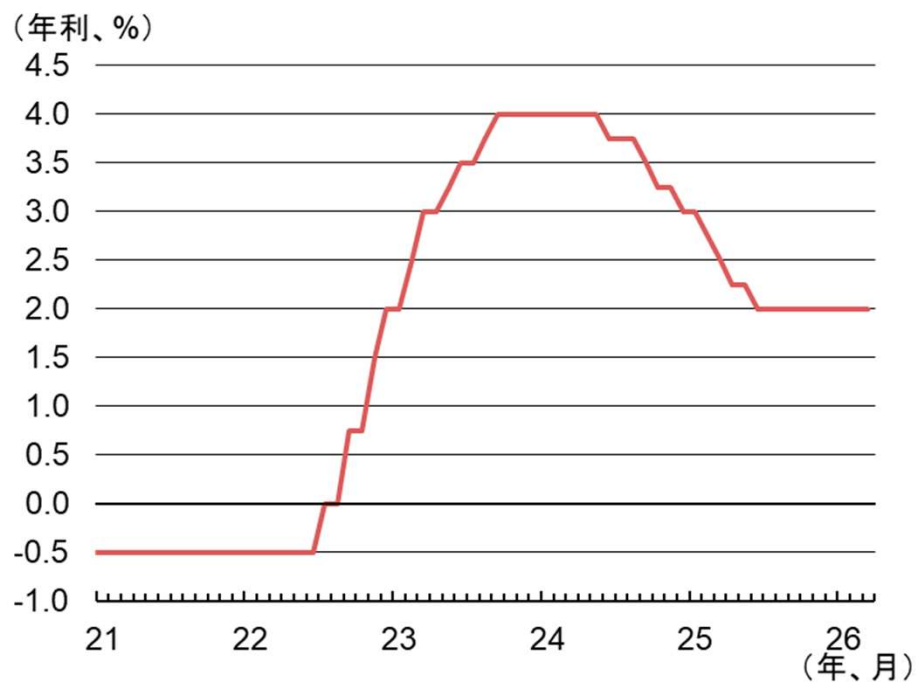


(出所)ユーロスタット

ユーロ圏景気概況⑥ ECBは3月理事会で金利を据え置き

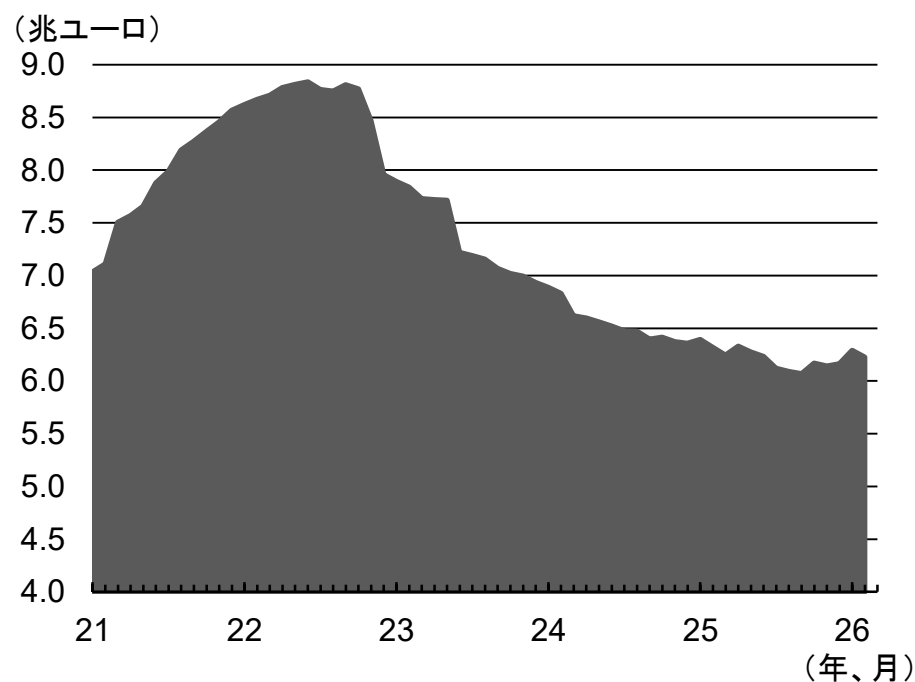
欧州中央銀行(ECB)は3月19日に政策理事会の結果を公表し、政策金利(預金ファシリティ金利)を年2%で据え置いた。同時にECBは最新の予測を発表し、イラン情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰を受けて、2026年の消費者物価上昇率が2.6%に達するとの見方を示した。ECBの次回理事会の結果は4月30日に公表される。

政策金利(預金ファシリティ金利)



(出所) ECB

ユーロシステムのバランスシート

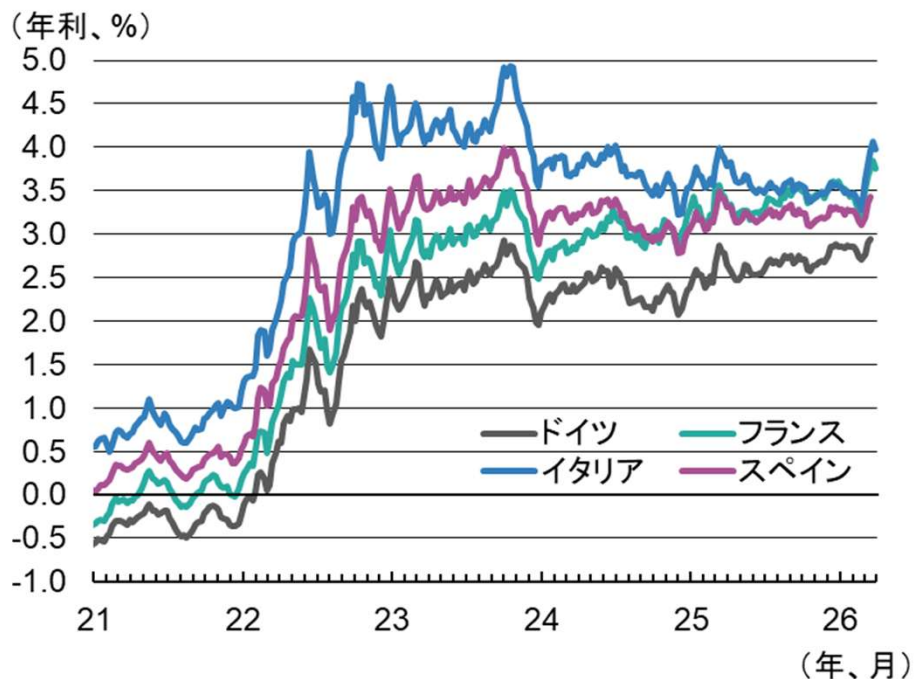


(出所) ECB

ユーロ圏景気概況⑦ 金利は上昇、株価は下落

ユーロ圏主要国の3月の長期金利は上昇した。イラン情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰が材料視され、インフレ懸念から国債が売られた。一方、同月の株価は下落した。イラン情勢の緊迫化に伴うリスクオフの流れから株式は売られた。

10年国債流通利回り



(出所)各国中銀

株価(EURO STOXX 50)

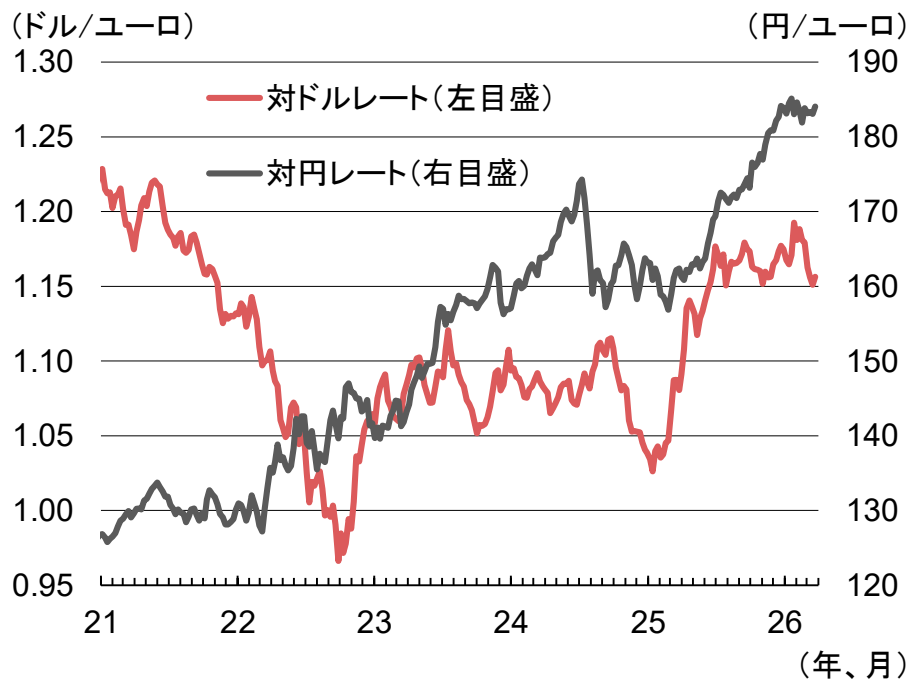


(出所)STOXX

ユーロ圏景気概況⑧ ユーロは対ドルで下落、対円で横ばい

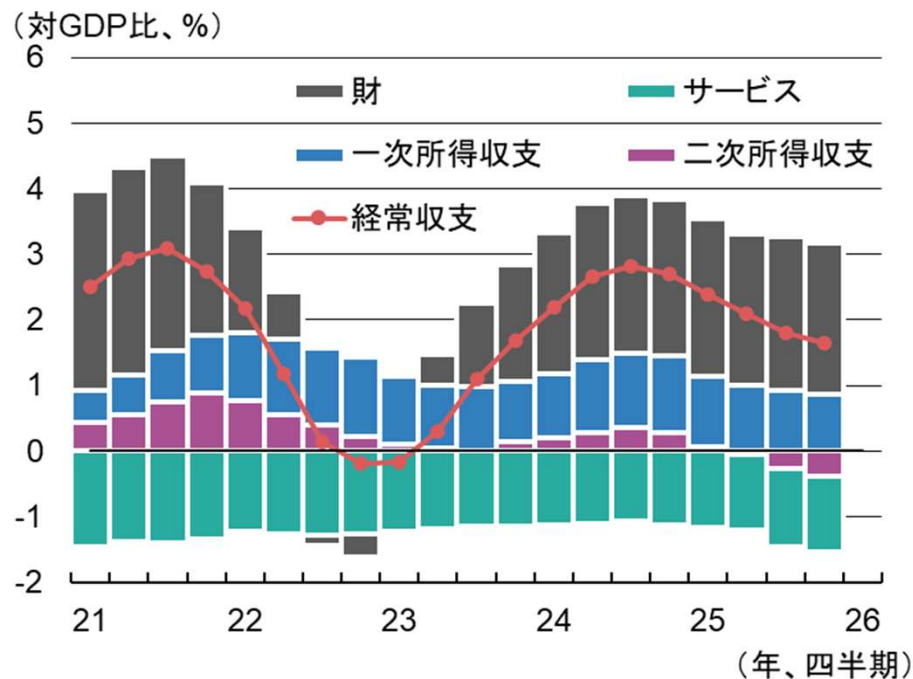
EUの通貨ユーロの3月の相場は対ドルで下落、対円で横ばいとなった。イラン情勢の緊迫化に伴い、いわゆる“有事のドル買い”が生じ、対ドルでユーロ安が進んだ。経常収支は、財収支(貿易)黒字が高止まりしており、実需面からのユーロ買い圧力は安定している。

ユーロ相場



(出所) ECB

経常収支



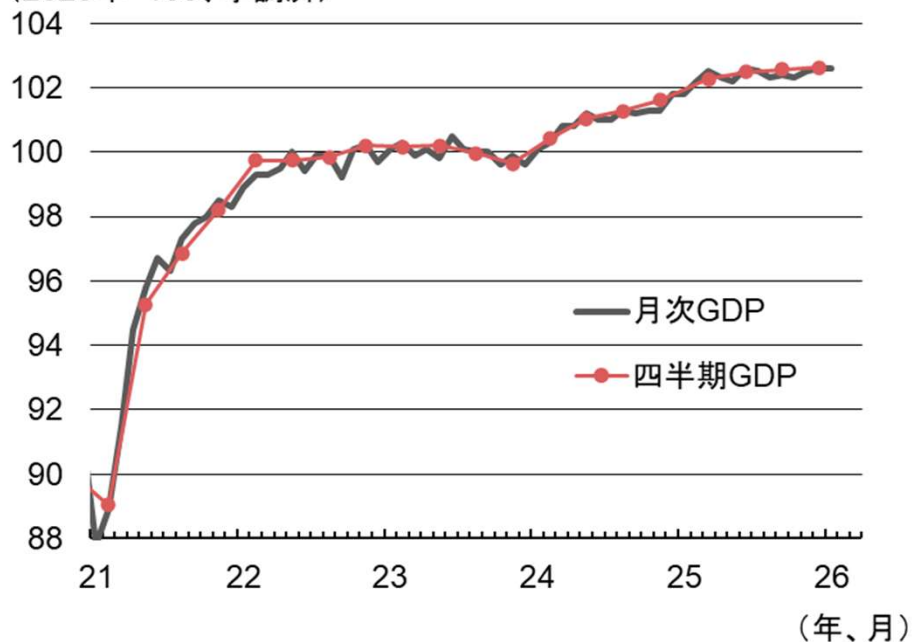
(出所) ECB、ユーロスタット

英国景気概況① 景気は低迷している

英国の2025年10-12月期の実質GDP(確定値)は前期比+0.1%と、7-9月期と同じ伸びとなった。主要な需要項目別には、個人消費が底堅かった一方で、総固定資本形成や輸出が減少した。一方、最新2026年1月の月次GDPは前月比横ばいにとどまった。

実質GDP

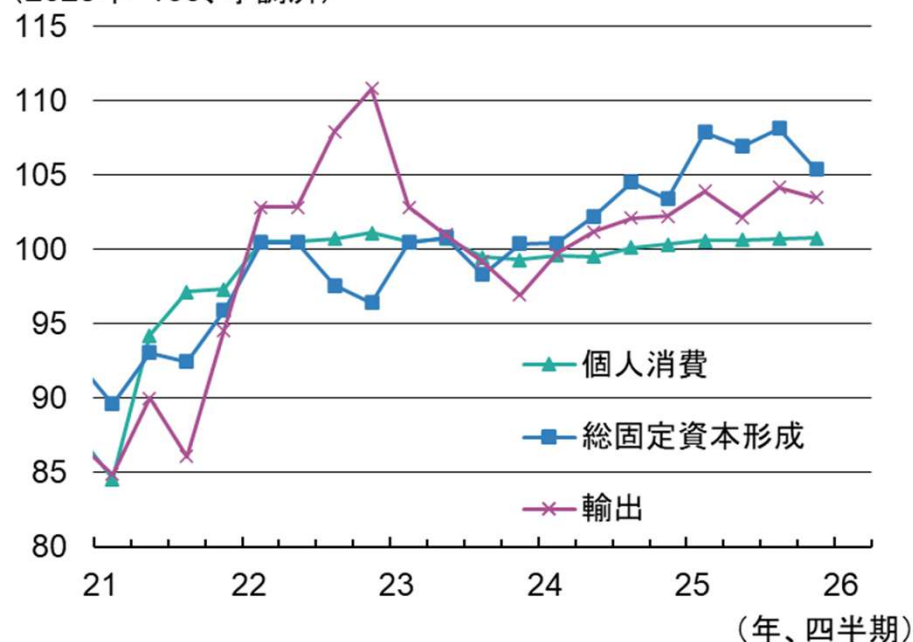
(2023年=100、季調済)



(出所)英国立統計局(ONS)

主要な需要項目

(2023年=100、季調済)

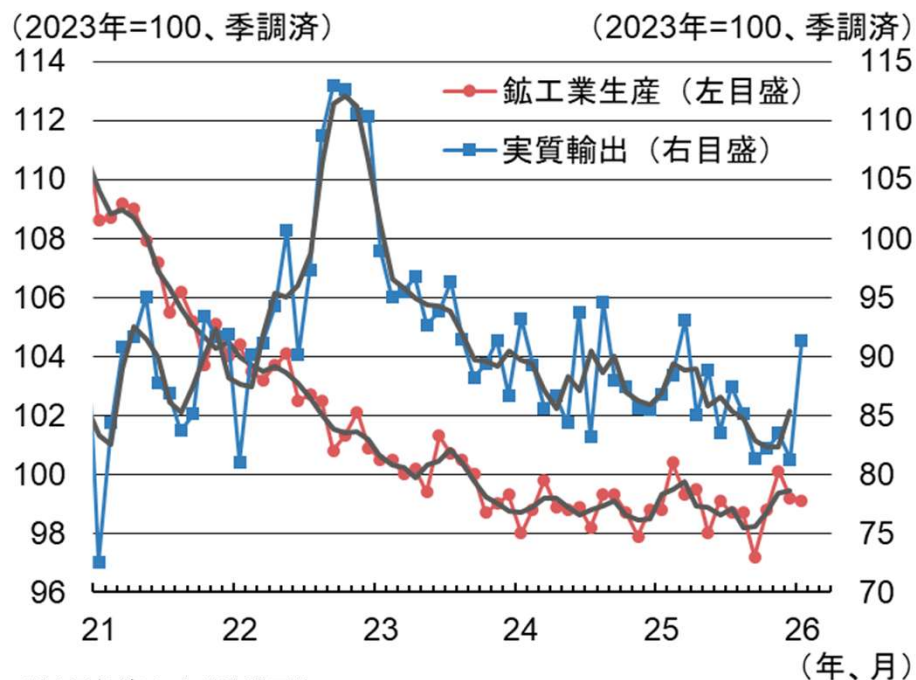


(出所)ONS

英国景気概況② 生産は低迷している

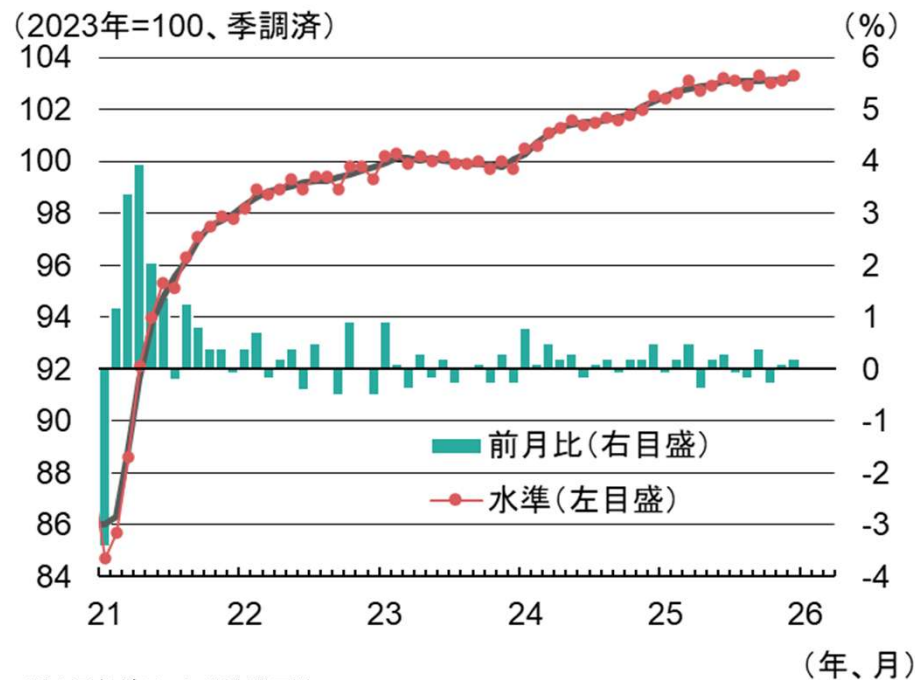
英国の2026年1月の鉱工業生産は前月比▲0.1%と2カ月連続で減少したが、均した動きは横ばい。一方、同月の実質輸出は同+12.5%と急増した。輸送機器や化学品の輸出が堅調だった。他方で、同月のサービス業生産は同横ばいにとどまったが、均した動きも横向き。

製造業生産と実質輸出



(注) 灰色線は3カ月移動平均
(出所) ONS

サービス業生産

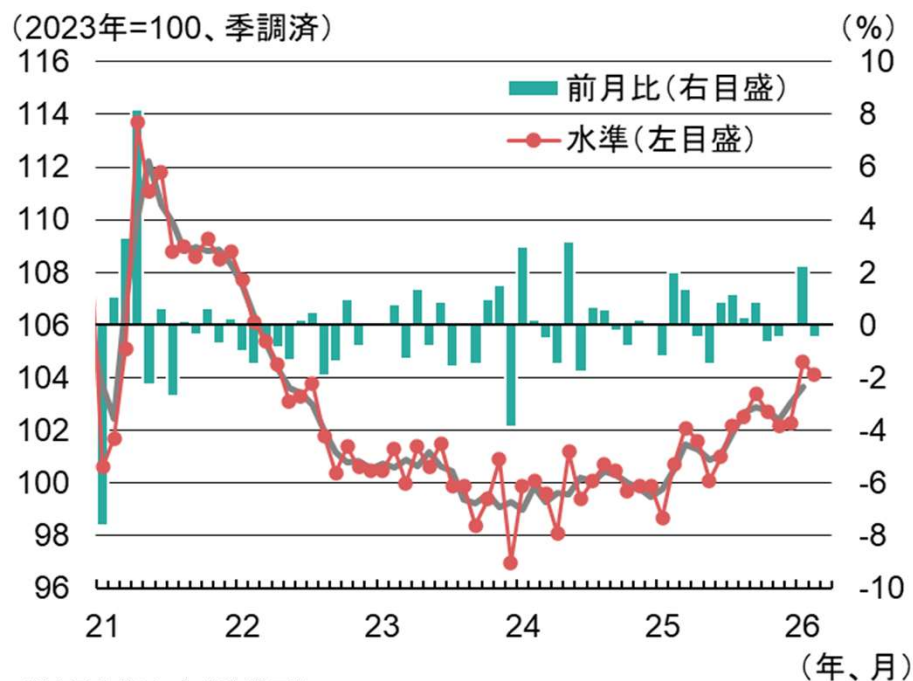


(注) 灰色線は3カ月移動平均
(出所) ONS

英国景気概況③ 消費は回復している

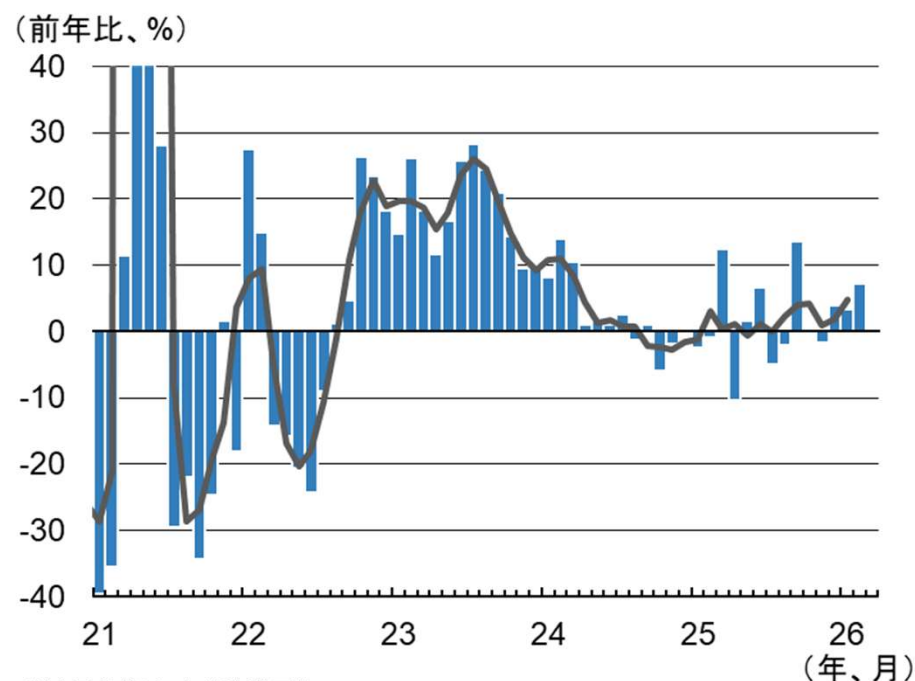
英国の2026年2月の小売数量(除く石油)は前月比▲0.5%と再び減少したが、均した動きは上向き。一方、同月の新車販売台数(乗用車)は前年比+7.2%と3カ月連続で前年水準を上回り、均した動きもプラスを維持。市場規模は年率200万台レベル。

小売数量



(注) 灰色線は3カ月移動平均
 (出所) ONS

新車販売台数(乗用車)

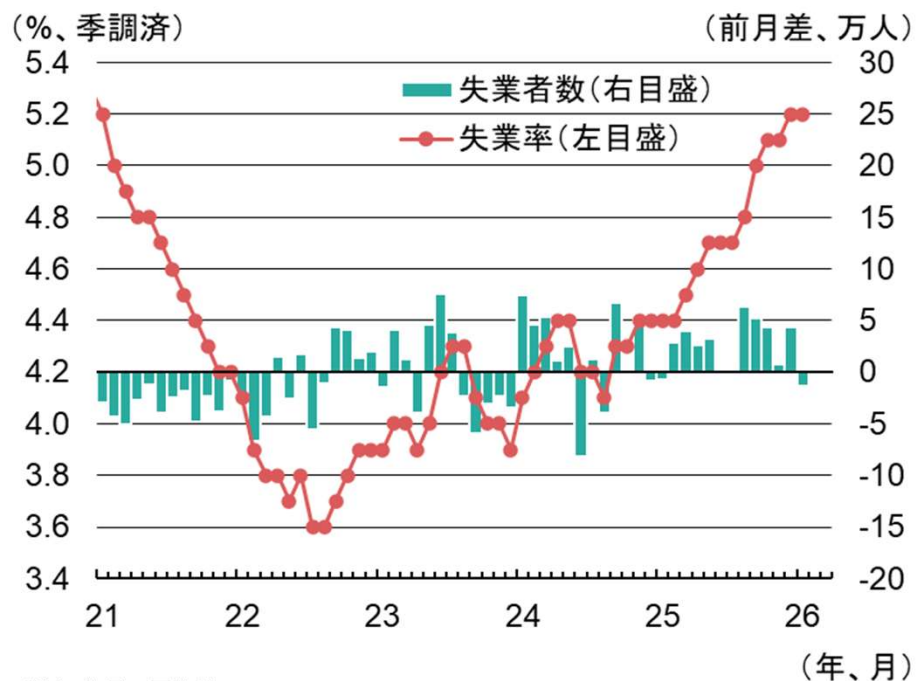


(注) 灰色線は3カ月移動平均
 (出所) 英国自動車工業会(SMMT)

英国景気概況④ 雇用は悪化が一服

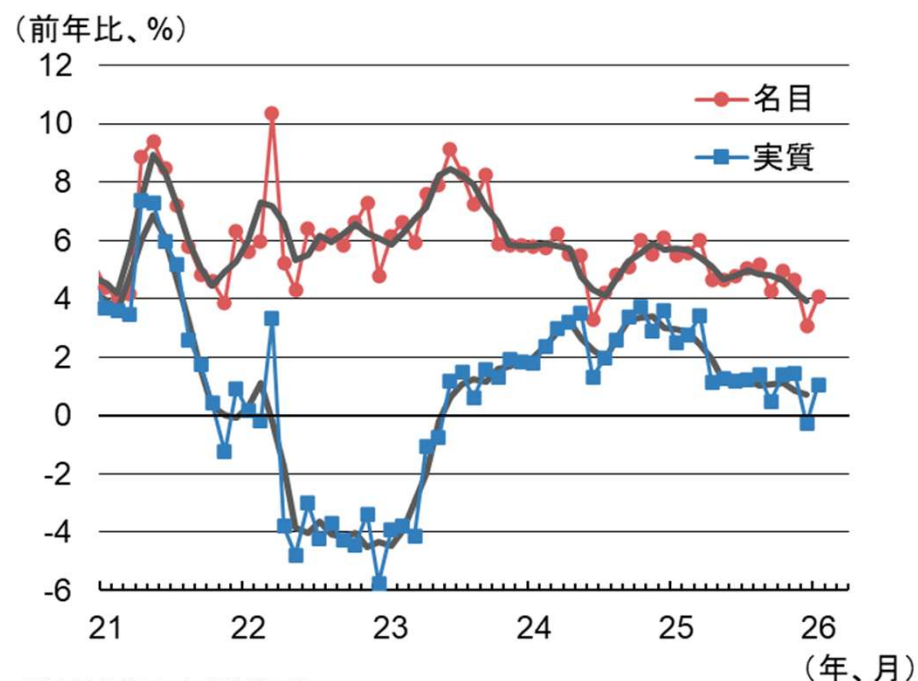
英国の2026年1月の雇用統計では、失業率(3カ月移動平均)が5.2%と前月から横ばい。一方、失業者数は前月差1.4万人減とマイナスに転じており、雇用は悪化が一服したと判断される。一方、賃金の増勢は失速し、物価変動の影響を除いた実質ベースでは前年水準を割り込みつつある。

失業率



(注)3カ月の平均値
(出所)ONS

平均賃金(週給)

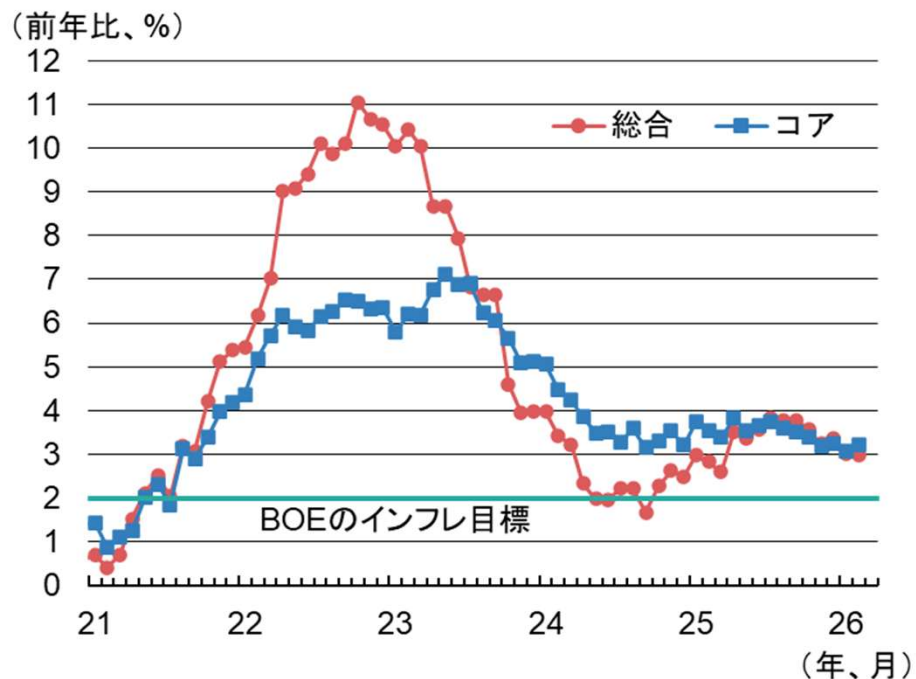


(注)灰色線は3カ月移動平均
(出所)ONS

英国景気概況⑤ インフレは高止まりしている

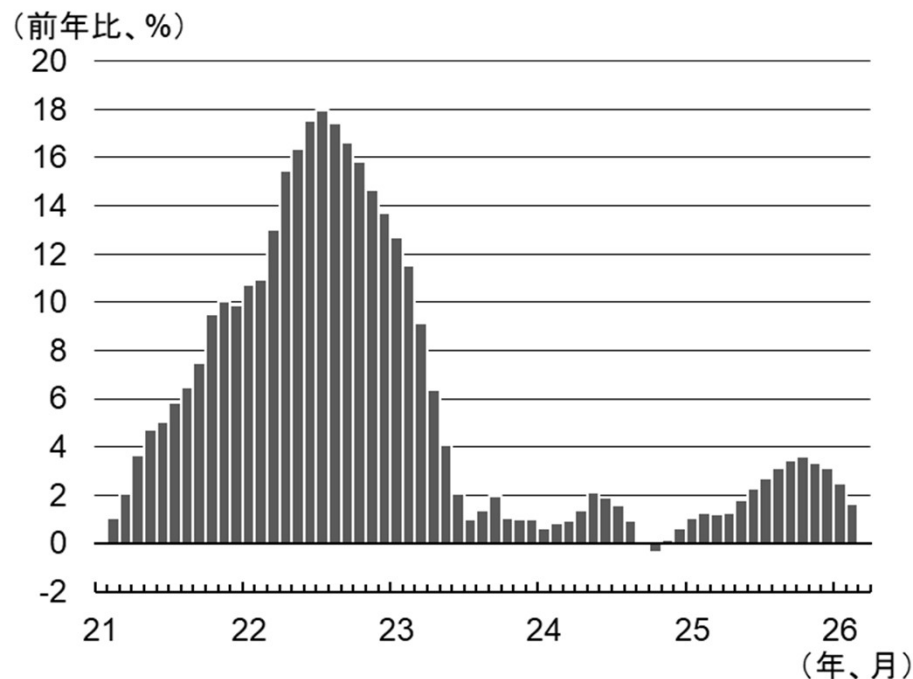
英国の2026年2月の消費者物価は、総合ベースが前年比+3.0%、変動が激しい項目を除いたコアベースが同+3.2%と、いずれも伸びが高止まりした。一方、同月の生産者物価(産出ベース)は同+1.6%と4カ月連続で伸びが鈍化した。ただしイラン情勢の緊迫化に伴う燃料価格の高騰で、先行きはインフレが加速する公算。

消費者物価



(出所)ONS

生産者物価(産出ベース)

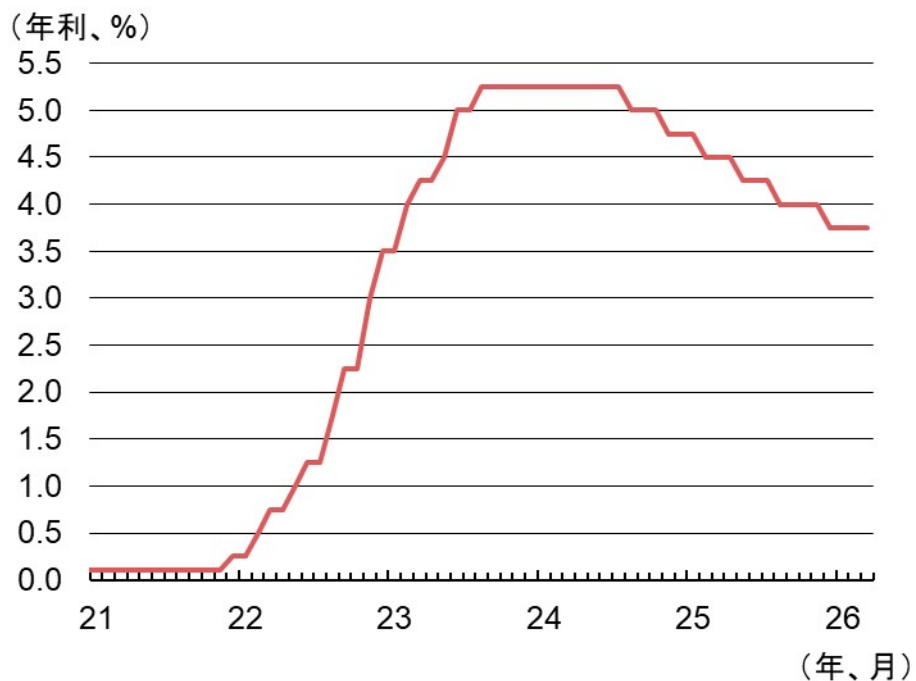


(出所)ONS

英国景気概況⑥ BOEは3月委員会で金利を据え置き

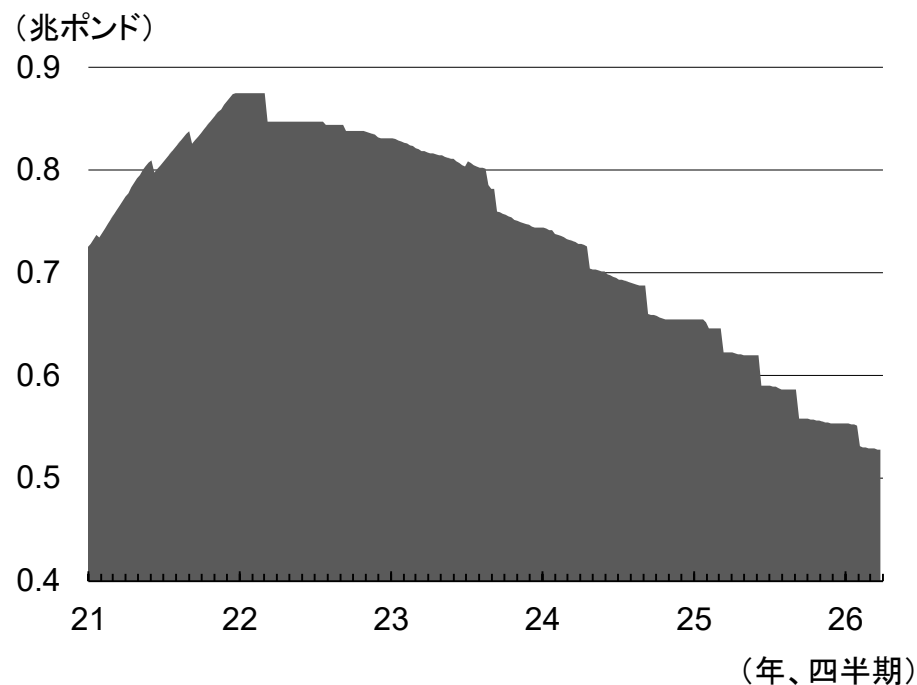
イングランド銀行(BOE)は3月19日に金融政策委員会(MPC)の結果を公表し、政策金利であるバンクレート(年3.75%)に据え置いた。イラン情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰を受けて、BOEは先行きの物価動向に神経を尖らせている。次回のMPCの結果は4月30日に公表される。

政策金利(バンクレート)



(出所)イングランド銀行(BOE)

BOEの国債保有高

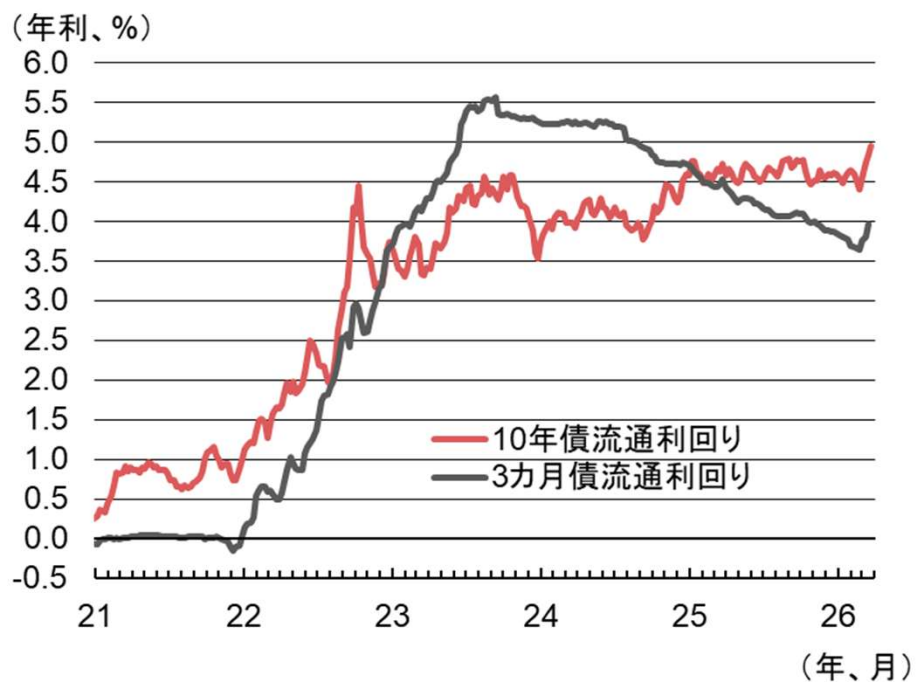


(出所)BOE

英国景気概況⑦ 金利は上昇、株価は下落

英国の3月の長期金利は上昇した。イラン情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰が材料視され、インフレ懸念から国債が売られた。一方、同月の株価は下落した。イラン情勢の緊迫化に伴うリスクオフの流れから株式は売られた。

長短金利(10年債と3カ月債)



(出所)BOE

株価(FT30指数)



(出所)Financial Times

英国景気概況⑧ ポンドは対ドルで下落、対円で横ばい

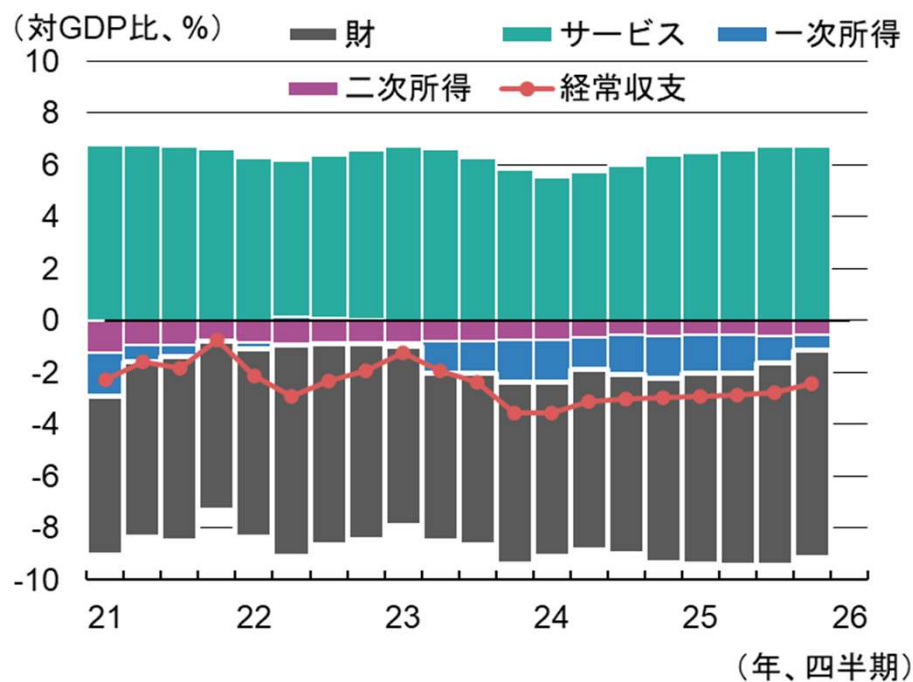
英国の通貨ポンドの3月の相場は対ドルで下落、対円で横ばいとなった。イラン情勢の緊迫化に伴い、いわゆる“有事のドル買い”が生じ、対ドルでポンド安が進んだ。経常収支は、名目GDPの2%を超える赤字が定着しており、実需面からのポンド買い圧力は弱い。

ポンド相場



(出所)BOE

経常収支



(出所)BOE、ONS

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 土田陽介

TEL: 03-6733-1628 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー